

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 広島県江田島市
本事業の担当部局名 福祉保健部 社会福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	一般コース					
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)					
個別事業名	江田島市結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)	3,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,000,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「江田島市第2期人口ビジョン・総合戦略」において、「〇現在を支える世代の定住を図る。〇次代を担う子どもを増やす。」とし、若年層及び子育て世代を重点ターゲットとしており、「子どもが生まれ、育つ環境をつくる。」ことを基本目標の一つとしている。 「子どもが生まれ、育つ環境をつくる」ため、新婚世帯の経済的不安を軽減し、婚姻数の増加を目指す。					
	＜本個別事業の位置付け＞ 新婚世帯の経済的負担を軽減することにより、婚姻数の増加を促進し、また、婚姻を起因とする転出を防ぎ、若い世代の定住化を図る。					

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

補助金の交付を受けた日から夫婦ともに3年以上、江田島市に居住する意思があること。

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

令和5年度の年齢要件を満たしている補助金対象(見込)世帯を基に推計(世帯の所得は、夫婦の片方が転入してきている世帯が多く、判定不可のため、年齢要件のみで推計)
※ 補助金申請に関するアンケート調査中のため、令和5年度、令和6年度ともに推計のみ

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			3,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・チラシの配布(窓口、郵送等)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	年間出生数		人	100人以上(令和16年度)	60人(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42(H30年～R4年の平均値)	
	婚姻件数		件	22(R6.1～11月)	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50(R7年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90(R7年度)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90(R7年度)	---